

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 累計(会計)期間	第62期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,540,021	2,609,805	10,214,194
経常利益(千円)	17,914	192,859	195,475
四半期(当期)純利益(千円)	4,144	75,685	95,357
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数(千株)	31,307	31,307	31,307
純資産額(千円)	11,319,986	11,307,592	11,477,224
総資産額(千円)	15,913,896	16,554,311	16,653,935
1株当たり純資産額(円)	391.81	391.45	397.30
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.14	2.62	3.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.5
自己資本比率(%)	71.13	68.30	68.91
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,286	1,163	2,526,820
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,623	76,669	314,054
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,538	127,019	173,796
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,934,929	4,528,757	4,733,830
従業員数(人)	479	486	482

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	486
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
精密加工事業部(千円)	1,754,551	-
機械事業部(千円)	752,808	-
合計(千円)	2,507,360	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
精密加工事業部	1,193,691	-	3,150,015	-
機械事業部	1,462,819	-	2,262,567	-
合計	2,656,511	-	5,412,583	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
精密加工事業部(千円)	1,857,065	-
機械事業部(千円)	752,739	-
合計(千円)	2,609,805	-

(注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	220,474	98.3	295,942	98.9
北アメリカ	3,078	1.4	1,979	0.6
ヨーロッパ	699	0.3	848	0.3
その他	-	-	550	0.2
合計	224,252 (8.8%)	100.0	299,321 (11.4%)	100.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	922,952	36.3	723,062	27.7
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	234,671	9.2	344,824	13.2

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策による内需回復や中国をはじめとするアジア新興国への輸出増加を背景に、緩やかな回復傾向となりましたが、米国経済の回復の遅れや欧州経済危機などによる円高の影響、厳しい雇用環境等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、積極的な営業活動、コスト削減、生産性の向上等を推し進めてまいりました結果、売上高は26億9百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1億7千9百万円（前年同期は3百万円）、経常利益は1億9千2百万円（前年同期は1千7百万円）、四半期純利益は7千5百万円（前年同期は4百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加などにより前事業年度末に比べ2億5百万円減少し、当第1四半期末には45億2千8百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動による資金の減少は、1百万円（前年同四半期は4億7千5百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務で2億2千2百万円増加したものの、たな卸資産が2億9千8百万円増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、7千6百万円（前年同期比21.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で5千9百万円支出したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動による資金の減少は、1億2千7百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に、配当金で1億2千6百万円支出したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、20,846千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

#### 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に判断した経営成績に重要な影響を与える可能性のある事業等のリスクや見積りに重要な変更はありません。なお、将来、棚卸資産や有価証券の評価損及び固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

#### 経営戦略の現状と見通し

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。セグメント別としては、精密加工事業部の精密金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、機械事業部のプレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、機械事業部のばね機械では業界NO.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

なお、当期の業績といたしましては、売上高112億円、営業利益3億5千万円、経常利益3億6千万円及び当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、前記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当第1四半期末における流動比率は242.5%、自己資本比率は68.3%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に内部資金より賄うこととしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・地域社会と共存し、自然環境を大切にす。
- ・正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、企業として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画しておりました本社工場の小口径銃弾製造設備の更新につきましては、42百万円完了しております。また、新たに確定した重要な設備の更新の計画は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定年月
本社工場 (愛知県尾張旭市)	精密加工 事業部	小口径銃弾 製造設備	122	-	自己資金	平成22年5月	平成23年3月

(注) 1. 上記計画の完成後の生産能力(設備能力)に増加はありません。

2. 金額は消費税等抜きであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,249,000
計	58,249,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,307,396	31,307,396	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であり ます。
計	31,307,396	31,307,396	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	31,307	-	4,175,416	-	3,468,202

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,420,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,680,000	28,680	-
単元未満株式	普通株式 207,396	-	-
発行済株式総数	31,307,396	-	-
総株主の議決権	-	28,680	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1	2,420,000	-	2,420,000	7.72
計	-	2,420,000	-	2,420,000	7.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	170	165	167
最低（円）	160	146	147

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	2.0%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,528,757	4,733,830
受取手形及び売掛金	2,515,468	2,541,181
製品	253,036	355,657
仕掛品	1,763,811	1,422,851
原材料及び貯蔵品	660,165	600,075
その他	175,172	133,763
貸倒引当金	13,300	16,300
流動資産合計	9,883,111	9,771,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,819,811	1,822,228
機械及び装置(純額)	2,052,295	2,169,739
その他(純額)	827,730	803,321
有形固定資産合計	4,699,837	4,795,289
無形固定資産	97,623	98,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199,766	1,353,521
その他	679,845	641,910
貸倒引当金	5,873	5,873
投資その他の資産合計	1,873,739	1,989,558
固定資産合計	6,671,200	6,882,875
資産合計	16,554,311	16,653,935

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,975,957	1,753,792
短期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	96,806	117,500
賞与引当金	51,035	172,957
その他	511,278	477,622
流動負債合計	4,075,078	3,961,873
固定負債		
退職給付引当金	1,038,171	1,032,100
役員退職慰労引当金	131,725	180,793
その他	1,742	1,943
固定負債合計	1,171,640	1,214,837
負債合計	5,246,718	5,176,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,469,401	3,469,401
利益剰余金	3,739,039	3,822,234
自己株式	332,207	332,026
株主資本合計	11,051,649	11,135,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,861	342,198
繰延ヘッジ損益	81	-
評価・換算差額等合計	255,943	342,198
純資産合計	11,307,592	11,477,224
負債純資産合計	16,554,311	16,653,935

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,540,021	2,609,805
売上原価	2,239,366	2,138,437
売上総利益	300,655	471,367
販売費及び一般管理費	297,331	291,939
営業利益	3,323	179,428
営業外収益		
受取利息	38	239
受取配当金	10,282	9,541
固定資産賃貸料	25,547	13,553
その他	1,262	2,253
営業外収益合計	37,130	25,587
営業外費用		
支払利息	4,546	3,133
固定資産賃貸費用	17,276	7,519
その他	716	1,504
営業外費用合計	22,538	12,157
経常利益	17,914	192,859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	600	3,000
特別利益合計	600	3,000
特別損失		
固定資産売却損	144	108
固定資産除却損	1,845	473
投資有価証券評価損	-	29,871
特別損失合計	1,989	30,453
税引前四半期純利益	16,524	165,405
法人税等	12,380	89,720
四半期純利益	4,144	75,685

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	16,524	165,405
減価償却費	232,079	203,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	3,000
賞与引当金の増減額(は減少)	78,940	121,921
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,148	6,071
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,771	49,067
受取利息及び受取配当金	10,320	9,780
支払利息	4,546	3,133
有形固定資産売却損益(は益)	144	108
有形固定資産除却損	1,818	445
売上債権の増減額(は増加)	504,953	25,713
たな卸資産の増減額(は増加)	241,588	298,428
仕入債務の増減額(は減少)	477,183	222,165
その他	1,945	47,259
小計	468,475	96,908
利息及び配当金の受取額	10,320	9,780
利息の支払額	-	3,348
法人税等の支払額	3,510	104,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,286	1,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	97,190	59,176
有形固定資産の売却による収入	1,917	2,725
無形固定資産の取得による支出	1,380	18,943
投資有価証券の取得による支出	1,049	1,274
その他	80	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,623	76,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	151	181
自己株式の売却による収入	91	-
配当金の支払額	137,286	126,646
その他	191	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,538	127,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,071	205,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,694,858	4,733,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,934,929	4,528,757

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(退職給付引当金)	当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、この移行により過去勤務債務が1億5千2百万円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で均等償却しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、17,856,663千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、17,694,553千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与手当 97,793千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与手当 96,438千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,934,929	現金及び預金勘定 4,528,757
現金及び現金同等物 2,934,929	現金及び現金同等物 4,528,757

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 31,307千株
- 自己株式の種類及び総数  
普通株式 2,421千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,880	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

投資有価証券並びに支払手形及び買掛金、流動負債その他が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表 計上額(*1)(千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,120,766	1,120,766	-
(2) 支払手形及び買掛金、流動負債その他(*2)	(2,049,807)	(2,049,807)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)流動負債の「その他」には、設備関係支払手形が含まれております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2) 支払手形及び買掛金、流動負債その他

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び子会社株式	79,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	721,259	1,118,376	397,117
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,351	2,390	961
合計	724,611	1,120,766	396,155

(注)当第1四半期累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について29,871千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、社内基準により時価が取得原価に比べて50%以下となった場合に、減損処理を行うこととしております。また、時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価を勘案して減損処理を行うこととしております。

前事業年度末(平成22年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	749,856	1,271,857	522,000
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,351	2,664	687
合計	753,207	1,274,521	521,313

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾を生産しております。「機械事業部」は、プレス機械、航空機部品及びばね機械等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,857,065	752,739	2,609,805	-	2,609,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,857,065	752,739	2,609,805	-	2,609,805
セグメント利益	245,851	72,386	318,238	138,810	179,428

(注)1. セグメント利益の調整額 138,810千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
す。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.45円	1株当たり純資産額	397.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.14円	1株当たり四半期純利益金額	2.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	4,144	75,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,144	75,685
期中平均株式数(千株)	28,891	28,886

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成22年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議するとともに、この決議によって取得する自己株式を会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式の取得内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.73%)

取得価額の総額

78百万円(上限)

取得する日

平成22年7月30日

取得の方法

平成22年7月29日の終値(最終気配を含む)156円で、平成22年7月30日の名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(N-NET3)による買付けの委託を行いました。

その他

上記、自己株式の立会外買付による取得の結果、当社普通株式420,000株(取得価額65百万円)を取得いたしました。

(3) 自己株式の消却内容

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の総数

420,000株

消却後の発行済株式総数

30,887,396株

消却予定日

平成22年8月20日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

旭精機工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

旭精機工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式の取得を行っている。また、同日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。